

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月7日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	キムラユニティー株式会社
【英訳名】	KIMURA UNITY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 幸夫
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 千賀 信次
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 千賀 信次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	28,032,105	28,785,818	38,204,726
経常利益(千円)	919,553	980,260	1,406,637
四半期(当期)純利益(千円)	397,508	581,861	707,654
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	456,778	781,622	843,734
純資産額(千円)	20,881,523	21,778,393	21,240,908
総資産額(千円)	39,779,989	40,731,753	40,844,140
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	32.93	48.21	58.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.35	52.26	50.94

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.38	19.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に、緩やかに回復の動きが見られたものの、欧州の財政・金融問題の長期化や中国を中心とした新興国での経済の減速といった海外要因に加え、第3四半期末に若干、円安傾向になったものの、依然として円高やデフレの長期化等、先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社グループと関係の深い自動車業界は、エコカー補助金等の影響もあり、生産、販売とも全体的には回復基調で推移しましたが、一方で、依然として高水準の円高やエコカー補助金の終了に加え、外交問題の発生等による経済への悪影響等、先行きは厳しい状況で推移すると思われまます。

このような環境の中で当社グループにおきましては、引き続き中国子会社が順調に推移したことやNLS（ニューロジスティクスサービス）事業での職域拡大等による拡販、大手リース会社とのアライアンスによるメンテナンス受注の拡大等、受注は順調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は28,785百万円（前年同期比2.7%増収）となりました。利益面においては、営業利益が北米子会社での受注不足による落ち込み等から、805百万円（前年同期比6.0%減益）となりましたが、経常利益は持分法投資利益の増加や為替差益の計上等により980百万円（前年同期比6.6%増益）、四半期純利益は581百万円（前年同期比46.4%増益）となりました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む）、営業利益の状況は次のとおりであります。

物流サービス事業

物流サービス事業は、国内では、格納器具製品事業の受注が回復したことや、引き続き中国天津及び広州の子会社の受注が拡大したこと等により、売上高は19,259百万円（前年同期比2.8%増収）となりました。一方、営業利益は、北米子会社KIMURA, INC.の収益改善の遅れ、NLS（ニューロジスティクスサービス）事業の生産性の改善遅れ、職域拡大に伴う生産準備費用の予想以上の増加等により、947百万円（前年同期比23.9%減益）となりました。

自動車サービス事業

自動車サービス事業は、大手リース会社とのアライアンスによる車両メンテナンス受注の大幅な伸びや自動車販売がエコカー補助金等の影響もあり大きく回復したこと等により、8,602百万円（前年同期比3.8%増収）と増収に転ずることができました。営業利益においても、売上高の増収に加え、リース事業を中心に取り組んでおります収益改善の効果等により450百万円（前年同期比11.3%増益）となりました。

情報サービス事業

情報サービス事業は、長期化する企業のシステム投資抑制の影響等により、売上高は765百万円（前年同期比12.5%減収）となりましたが、営業利益は、前期発生した新規受注案件の生産性の悪化によるシステム開発コストの発生がなくなったこと、収益改善活動効果等により、91百万円（前年同期は79百万円の損失）と黒字に回復することができました。

人材サービス事業

人材サービス事業は、売上高は549百万円（前年同期比2.3%減収）となりましたが、営業利益は、原価削減効果等により、50百万円（前年同期比17.3%増益）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、40,731百万円となり、前連結会計年度末に比較して112百万円の減少となりました。その主な要因は、固定資産が中国天津子会社での第一倉庫の積層化や国内の犬山工場の改築工事等の設備投資及び株式市場の回復による投資有価証券の時価の増加等により740百万円増加しましたが、流動資産が売上債権の減少等により、852百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、18,953百万円となり、前連結会計年度末に比較して649百万円の減少となりました。その主な要因は、買掛金の減少309百万円、賞与引当金の減少429百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して537百万円増加の21,778百万円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.3ポイント上昇の52.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、主に物流サービス事業の分野で研究開発活動を行っており、物流関連機器の企画・設計・開発・試作を中心に活動するとともに、海外への事業展開を図るための調査・研究を実施しております。

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は191百万円であり、主に既存製品の改良と海外における調査活動及び新サービスの開発によるものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,070,000	12,070,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	12,070,000	12,070,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	12,070,000	-	3,580,350	-	3,390,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,067,500	120,675	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	12,070,000	-	-
総株主の議決権	-	120,675	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キムラユニティ株式会社	名古屋市中区錦三丁目8番32号	1,600	-	1,600	0.01
計	-	1,600	-	1,600	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,955,441	4,647,365
受取手形及び売掛金	5,316,780	4,562,615
リース投資資産	7,181,836	7,270,804
商品及び製品	89,578	102,413
仕掛品	52,745	71,080
原材料及び貯蔵品	101,134	113,726
繰延税金資産	293,688	282,287
その他	1,129,320	1,216,859
貸倒引当金	5,700	5,300
流動資産合計	19,114,824	18,261,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,632,337	7,954,901
機械装置及び運搬具(純額)	408,209	407,013
貸与資産(純額)	314,796	296,545
土地	5,907,683	5,907,669
建設仮勘定	390,389	393,824
その他(純額)	384,496	347,051
有形固定資産合計	15,037,912	15,307,006
無形固定資産		
のれん	6,895	4,195
その他	615,451	683,316
無形固定資産合計	622,346	687,511
投資その他の資産		
投資有価証券	2,845,763	3,254,812
繰延税金資産	583,692	526,146
その他	2,642,656	2,697,479
貸倒引当金	3,056	3,056
投資その他の資産合計	6,069,056	6,475,382
固定資産合計	21,729,315	22,469,901
資産合計	40,844,140	40,731,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,024,869	714,937
短期借入金	1,185,920	1,640,654
1年内償還予定の社債	1,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	212,309	31,200
未払金	3,176,578	3,218,801
未払費用	1,895,267	1,692,999
未払法人税等	205,166	183,438
賞与引当金	603,272	174,065
役員賞与引当金	-	5,000
その他	473,654	378,464
流動負債合計	9,777,039	8,039,561
固定負債		
長期借入金	1,000,000	2,126,913
長期未払金	5,872,633	5,875,309
退職給付引当金	1,850,215	1,820,677
再評価に係る繰延税金負債	1,010,095	1,010,095
その他	93,248	80,803
固定負債合計	9,826,192	10,913,798
負債合計	19,603,231	18,953,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,420,139	3,420,139
利益剰余金	13,589,774	13,930,268
自己株式	1,290	1,330
株主資本合計	20,588,974	20,929,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434,393	549,297
土地再評価差額金	399,762	399,762
為替換算調整勘定	615,394	590,526
その他の包括利益累計額合計	218,761	358,533
少数株主持分	433,172	490,432
純資産合計	21,240,908	21,778,393
負債純資産合計	40,844,140	40,731,753

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	28,032,105	28,785,818
売上原価	23,726,502	24,546,717
売上総利益	4,305,602	4,239,100
販売費及び一般管理費	3,447,980	3,433,248
営業利益	857,622	805,852
営業外収益		
受取利息	750	922
受取配当金	29,588	33,118
持分法による投資利益	107,395	139,913
為替差益	-	31,941
その他	31,825	44,694
営業外収益合計	169,559	250,590
営業外費用		
支払利息	73,153	70,937
為替差損	31,783	-
その他	2,690	5,245
営業外費用合計	107,628	76,182
経常利益	919,553	980,260
特別利益		
固定資産売却益	4,806	1,263
特別利益合計	4,806	1,263
特別損失		
固定資産除売却損	25,404	13,146
災害による損失	136,083	-
その他	23,046	454
特別損失合計	184,534	13,600
税金等調整前四半期純利益	739,825	967,922
法人税、住民税及び事業税	90,335	329,207
法人税等調整額	199,384	11,401
法人税等合計	289,720	340,608
少数株主損益調整前四半期純利益	450,105	627,314
少数株主利益	52,596	45,452
四半期純利益	397,508	581,861

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	450,105	627,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,098	114,903
土地再評価差額金	123,781	-
為替換算調整勘定	13,387	63,897
持分法適用会社に対する持分相当額	23,622	24,492
その他の包括利益合計	6,673	154,307
四半期包括利益	456,778	781,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404,904	721,633
少数株主に係る四半期包括利益	51,874	59,988

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	867,756千円	804,705千円
のれんの償却額	3,414	2,699

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	120,684	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	120,684	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	120,684	10	平成24年3月31日	平成24年6月26日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	120,683	10	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	18,731,789	8,234,484	874,801	191,030	28,032,105	-	28,032,105
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	52,355	-	371,533	423,889	423,889	-
計	18,731,789	8,286,839	874,801	562,564	28,455,994	423,889	28,032,105
セグメント利益又は損失()	1,245,602	404,718	79,903	42,944	1,613,361	755,739	857,622

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 755,739千円には、セグメント間取引消去2,281千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 758,021千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	19,258,281	8,559,664	765,584	202,288	28,785,818	-	28,785,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	942	42,417	-	347,601	390,961	390,961	-
計	19,259,223	8,602,081	765,584	549,889	29,176,779	390,961	28,785,818
セグメント利益	947,366	450,557	91,933	50,360	1,540,219	734,366	805,852

(注)1.セグメント利益の調整額 734,366千円には、セグメント間取引消去2,281千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 736,648千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

[次へ](#)

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	32円93銭	48円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	397,508	581,861
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	397,508	581,861
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,068,453	12,068,415

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 120,683,990円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月27日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

キムラユニティ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キムラユニティ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。